

令和6年11月26日

静岡県知事 鈴木康友 様

ふじのくに県民クラブ

会長 田口 章



令和7年度当初予算に向けた歳出・歳入の見直しに関する提言

令和6年10月15日に公表された「令和7年度における財政収支」では、財源不足額は620億円となった。我が会派は、これまでも県財政の健全化を推進するため、昨年度の事業見直しをはじめ、様々な提言を行ってきたが、人件費や物価の高騰、増大する社会保障経費、自然災害への備えなど、今後も歳出が増加することが見込まれ、本県の財政状況の見通しは、極めて厳しい状況である。

一方、社会経済情勢が大きく変化する中、静岡県が発展していくためには、機動的かつ大胆な事業展開が不可欠である。柔軟な投資を可能とし、将来世代にツケを回さない持続可能な財政基盤を再構築するため、以下について提言する。

記

1 巨額の財源不足を解消するため、歳出の見直しや歳入の確保に、徹底的に取り組むこと

<主な取組の視点>

- ・費用対効果等を踏まえた見直し（効果的な手法への転換など）
- ・予算計上の適正化（決算かい離の是正など）
- ・事務の効率化（徹底した節約）
- ・年次計画や中期維持保全計画などの見直し（負担の平準化）
- ・歳入の確保（ネーミングライツ、外部資金の確保、財産の売却など）

2 “プロジェクト事業”の進捗管理等に取り組むこと

県では産業振興のために様々なプロジェクトに取り組んできた。各プロジェクトの目的や成果等について、県民にわかりやすく発信すること

- プロジェクトの成果や手法について点検すること
- 計画見直し時にわかりやすい成果指標を設定すること
- スタートアップ企業との連携を強化すること

3 投資的経費の適正化などにより、将来世代の県民負担を削減すること

特に、資金手当債については、できる限り発行を抑制すること

4 限られた財源の中、財政の健全性を確保しながら、持続可能な財政運営を実現するため、中長期的な視点で財政運営を行うこと

5 県有施設のファシリティマネジメントの更なる推進に取り組むこと

県では、公共施設等総合管理計画に基づき適正化に努めてきたが、人口減少の進行や厳しい財政状況の下、ファシリティマネジメントの更なる推進が求められている。施設ごとの適正管理を行うとともに、県民のニーズに応えられる施設整備に取り組むこと

- 基礎自治体と連携した一体的な施設管理を検討すること
- 施設の老朽化等により大規模修繕が必要な際は、慎重にその手法について検討すること
- 15%の削減目標に取り組むとともに、賃借なども視野に入れた総合的なコスト管理に取り組むこと